

“9条の国”から“戦争する国”へ

# 大軍拡・大増税

# ストップ!!

# いのちと暮らしを守れ!



大軍拡の財源は？

政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。現在の2倍、11兆円もお金を毎年捻出するためには、消費税などの大増税にゆきつくことは明白です。さらに、社会保障切りすでの加速も。国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう。



「敵基地攻撃能力」「軍事費4.3兆円」「大増税」岸田首相は、戦後の国のあり方を根底からくつがえそうとしています。

日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きにキッパリ対決。国会や府議会でも厳しく追及しています。

5兆円あればできる!



子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

日本共産党 京都府会議員団

※2022年6月3日「東京新聞」より作成

来年度予算で

舞鶴自衛隊司令部が地下化

京都が  
戦争の  
最前線に

先制攻撃の  
トマホーク配備も

自民・公明の合意では、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、アメリカが海外で戦争を始めたら、自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」する可能性を認めています。

そんなことをすれば、日本が報復攻撃の対象となり、「日本を守る」どころか「戦火を呼び込む」ことに。こんな道に、絶対にふみだすべきではありません。



## 経ヶ岬には米軍のレーダー基地が

京丹後市経ヶ岬には8年前、住民の強い反対を押し切って関西で唯一の米軍基地が開設され、ミサイル防衛用早期警戒Xバンドレーダーが24時間稼働しています。

パネル⑥ 導入するスタンド・オフ・ミサイル  
(長射程ミサイル)

12式地对艦誘導弾能力向上型

射程を従来型の200<sup>km</sup>から  
1000<sup>km</sup>以上の延伸。地上だけでなく  
艦船、戦闘機にも配備（開発中）



高速滑空弾

迎撃困難な高高度を極超音速で  
滑空し、落下・対地攻撃（開発中）  
射程は2000<sup>km</sup>。?



極超音速誘導弾

スクラム・ジェットエンジンを搭載。  
マッハ5以上の速度で飛行、迎撃困難に  
（開発中）射程は3000<sup>km</sup>。?



トマホーク

イラク、アフガニスタンなど米の  
先制攻撃戦争で繰り返し使用。  
射程は1600<sup>km</sup>以上（米から購入）



2月2日付「しんぶん赤旗」から

大企業内部留保に課税 中小企業を支援



# 大幅賃上げを

中小企業支援と一体に最低賃金1500円へ引き上げ

- 保育・介護・障害などケア労働者の賃金を、全産業平均レベルに月5万円引き上げ
- 男女賃金の格差是正

アベノミクスの10年間にためこんだ内部留保150兆円から10兆円の財源をつくります。賃上げを実現してこそ生活が豊かになり、内需を活発にして経済も強くなります。

## 社会保障と教育の負担軽減を

- ☑ 消費税を緊急に5%に減税
- ☑ 医療・介護の値上げをやめ、値下げを
- ☑ 年金額を物価高騰に見合った額に引き上げ
- ☑ 学校給食の無償化 大学・専門学校の学費半減

日本共産党 京都府会議員団



10年間で ▶ 大企業の内部留保 +150.8兆円  
● 働く人の実質賃金 ▼20.1万円



\\ものづくり、サービス供給で地域経済の担い手\\

# 中小企業を守り育てる

雇用の7割を支える

長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務の「三重苦」  
このままでは倒産・廃業危機が増えます

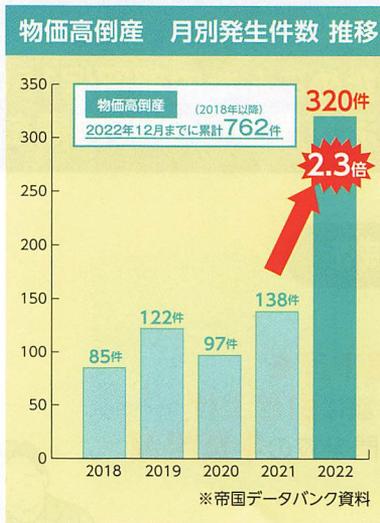
## 過剰債務の解決

コロナ対策融資(ゼロゼロ融資)を「別枠債務」にして、必要な新規融資が受けられるように

- ▶ 「地域経済再生給付金」を創設し、中小企業・小規模事業者へ**直接支援**
- ▶ 消費税は5%に**減税**
- ▶ インボイス制度の**中止**

財源はあります

- ・ 富裕層・大企業に応分の負担を求める
- ・ 大企業優遇税制をやめ、法人税率を28%に戻す(中小企業を除く)8兆円
- ・ 富裕層の株取引への課税強化など3兆円



## 府会議員団実績

- 働く皆さんの運動と府議団の論戦で中小企業支援と一体に賃上げを求める趣旨を含む意見書が全会一致で可決。
- 追加融資可能なゼロゼロ融資借り換え制度を実現。

大軍拡より医療・社会保障の充実こそ!

# 安心して入院・療養できる京都に

対策もなしに  
5類引き下げは **無責任!**

京都でのコロナ感染者の施設留め置き死亡		144人
第6波	2021年12月21日～ 2022年6月14日	52人
第7波	2022年6月15日～ 2022年11月30日	92人

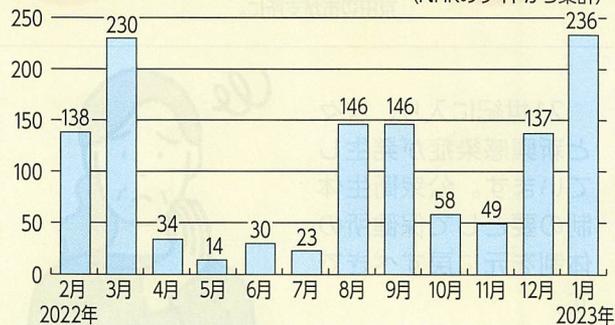
感染の波が来るたびに、医療や介護などケア現場の労働者は過酷な負担を強いられ、高齢者や障がい者施設では集団感染が頻発。医療にアクセスできずに救える命も救えない事態です。

インフルエンザよりも感染力が高く、深刻な後遺症問題もあるもとで、感染対策は自己責任、医療費は自己負担ではあまりに無責任です。

**安心・確実に医療にアクセスできる体制を公的に保障してこそ、経済活動とも両立できます。**

京都府での新型コロナ感染による死亡者  
1年間で1241人も

直近1年間(2/3現在)  
(NHKのサイトから集計)



# 保健所の数を元に戻します

社会保障費  
自然増分を年間  
**1500億円**圧縮

軍事費  
5年で**43兆円**

岸田政権

- コロナ関連補助金の積立金1000億円や、ゼロゼロ融資の基金残2300億円を軍事費の財源に流用
- 75歳以上の医療費窓口負担の原則2割化
- 雇用調整助成金のコロナ特例の縮小

**消えた保健所** 府は12→7カ所 1分室  
京都市も11→1カ所に統廃合

2003年以前  
**12カ所**

-4.5

2023年現在  
**7カ所  
+1分室**

宮津、亀岡、綾部、京北で減。  
京田辺市が支所に。

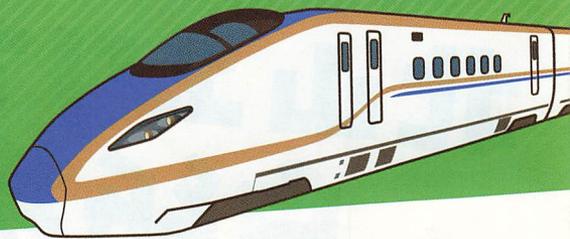
21世紀に入り、次々と新興感染症が発生しています。公衆衛生体制の要として保健所の体制を元に戻すべきです。



日本共産党は、みなさんの**声**から  
コロナ禍3年間で**14回**の**申し入れ・提案**

- 公的発熱外来の設置、医療へのアクセスの保障を
- 入院待機ステーションや宿泊療養施設にケアが必要な方も入所できる体制強化を
- 安心して療養できるよう、生活保障・相談体制の継続・強化を

# ゆきつまった北陸新幹線延伸は キッパリ中止を



## 計画の破たんはいよいよ明白

住民の皆さんの反対で環境アセスが実施できず、詳細ルートも決まっていないのに、政府は12億円の予算をつけ用地確保に向けた調査等を進めようとしています。こんな脱法的手法は許されません！

## 暮らし押しつぶす 莫大な建設費

難工事が予想され、試算された総工費2.1兆円からの大幅増は必至です。コロナ・物価高騰でさらに苦しくなっている、府民の家計や暮らしを応援する政治へ轉換しましょう。



「【北陸新幹線大阪延伸】敦賀以西の建設費、上振れ不可避  
見積もり2.1兆円  
「倍増」の見方も」  
(2022年11月 北國新聞)



# 15万超える署名を受け止め

日本共産党

## 北山エリア開発は 白紙撤回を



大学内に  
巨大商業アリーナは

175億円!

いらない

府立大学に1万人!?

プロリーグに109日確保!

耐震基準を満たさず使用できない状態の府立大学体育館の建て替えを口実に、「北山エリア整備」の一環としてコンサートやプロスポーツでの利用が可能な「商業アリーナ」の建設が狙われています。大学内に1万人規模のアリーナを建設すれば、学生生活や隣接する植物園へ多大な影響は避けられません。**大学には学生のための体育館こそ必要です。**

## 「生きた植物の博物館」 京都府立植物園を守れ

植物園は貴重な植物種を保存・育成し、植物や自然環境を学ぶ場です。「賑わいを創出」とたくさんの人を呼びこむイベントスペースを設置すれば、植物園の機能を果たせなくなります。





# 「市民+共産党」で動かした 子どもの医療費無料化のあゆみ

日本共産党京都府会議員団

京都府の年間予算は約1兆円  
高校卒業までの無料化も  
予算の0.1%未満で可能です。

## 京都府内で子どもの医療費助成を 行っている自治体

### ▶ 高校卒業まで

久御山町、井手町、和束町、南山城村、  
南丹市、京丹波町、伊根町

### ▶ 大学生も

京丹後市

今なお「窓口無料は0～2歳だけ」は府内で京都市だけ



さらには 高校卒業までの無料化を実現させましょう。

1972年 日本共産党が府議会で初めて質問

「オール与党」は  
長期間拒否

1993年 世論の広がりで助成制度創設！  
入院 通院 1歳まで(月200円)

1999年 入院 通院 2歳まで拡大

2003年 入院 就学前まで拡大(月200円)  
通院 自己負担(上限)8000円

2007年 入院 小学校卒業まで(月200円)  
通院 自己負担(上限)  
3000円に引き下げ

2015年 中学卒業まで拡大  
入院 (月200円) 通院 (月3000円)

2019年 通院 自己負担1500円に引き下げ

2023年 通院 小学校卒業まで拡大(月200円)

2001年 乳幼児医療京都ネット結成  
2002年 知事選で小学校まで無料化が争点に

2017年 子ども医療京都ネットが署名活動

2022年 知事選で中学校卒業までが争点に

# 学校給食の無償化

## 攻撃ミサイルよりも教育に予算を



来年度1発4億円×500発を購入計画。これだけで給食費を半分にできます。

全国で254自治体が  
給食無償化を実施

小中学生を持つ子育て世代は、**教材費や給食費、修学旅行の積立費**などが**重い負担**となっています。物価高騰等に対応した**給食費の軽減措置も全国では83.2%の自治体で実施**しています。

2023年度は「**子どもの教育のための総合交付金**」の創設が盛り込まれ、**給食への支援も可能になります。**

地元食材を活用

栄養教諭の配置

学校給食費の負担軽減など

京都市民の運動と世論の高まりで京都市でも2023年度、全員制中学校給食の実施を視野に入れた調査費を計上することに。



自治体は17年度の76市町村から5年で3倍化、昨年12月時点で254に広がっています。